様式第１１号（評価項目算定資料）

配 置 予 定 技 術 者 施 工 実 績 評 価 資 料

　工事名：

商号又は名称：

建設業許可番号：

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 主任技術者監理技術者現場代理人 |  |  | 年齢 | 歳  |
|  |
| 施工実績 | 発注者名 |  |
| 工事名 |  |
| 工事箇所 |  |
| 請負金額 |  |
| 工期 | 令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日 |
| 従事役職 |  |
| 工事概要 |  |
| C0RINS登録の有無 | ・有（CORINS登録番号）　　　　　　　　・無 |
|  |
| 申請時における他工事の従事状況等 | 発注者名 |  |
| 工事名 |  |
| 工事箇所 |  |
| 工期 | 令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日 |
| 従事役職 |  |
| 本工事と重複する場合の対応措置 |  |
| C0RINS登録の有無 | ・有（CORINS登録番号）　　　　　　　　・無 |

（注）

**（共通）**

１　本工事に監理(主任)技術者又は現場代理人として配置する予定の技術者（以下「技術者」という。）について作成すること。

また、技術者を１人に特定できない場合は、複数の者を配置予定技術者とすることができる。この場合、本書はすべての技術者数分作成すること。なお、各技術者とも入札参加資格要件等を満たさなければならない。

**（工事経験について）**

２　記載する同種工事の元請けとして施工した実績は、１件でよい。

３　工事概要は、評価基準に該当する工事であることが確認できるように記載すること。

４　会社間の異動等があった者については、現会社以外での実績も対象とする。また、工事経験を有する工事は、企業の施工実績評価資料（様式第６号）の工事と同一でなくてもよい。

５　当該工事の内容を証明する資料は、竣工時工事カルテについては、CORINS登録番号を記載し、その打ち出し帳票の添付は、要しない。それ以外のもの（契約書、図面等）については写しを添付すること。

**（他工事の従事状況について）**

６　本書の提出日現在における他工事の従事状況は、従事しているすべての工事について記入すること。複数ある場合は、本書を従事工事分作成すること。なお、標準型において施工実績が複数ある場合は、本様式を複数作成し提出すること。